

これらの法領域は、近年、いずれも活発な論議が繰り広げられているものであり、包括的な取組みを必要とし、かつ学際的な取組みが有用な領域でもある。本研究は、とりあえず学部内のサブLANを充実させるとともに、資料の電子的な蒐集・整理方法を活かし、そうした取組みを目指すものである。

成果の概要

違憲審査制度については、アメリカ合衆国と比較すると、わが国の最高裁判所は、統治過程においてアメリカにおけるように一定の政治的な役割を果たすことが求められているといえようである。しかし、わが国の最高裁の立場は、いわゆる司法消極主義と評されている。政治的役割を果たすべきことが期待されるに、やや時機を失すおそれなきにしもあらずということになりがちである。他方、ヨーロッパ大陸型のいわゆる抽象的な違憲審査制を採用している国、例えば、ドイツでは、憲法裁判所は、政治的な配慮に欠け法的判断のみが先行した判断を下すおそれなしとしない。わが国の場合、両者の中間的な立場が安定的かと思われるが、逆にその立場において最も中途半端な立場に陥るおそれもある。

行政手続については、情報公開などをめぐって見られるように、一部において一時的に行政の能率が低下するおそれはある。しかし、適正手続に対する国民の意識が高まってきているところから、行政処分が行政指導と相まつてとかく行政を不透明にし、国民を遠ざけ、一部の勢力との癒着を生ずるおそれのあるところに、行政に対する国民の監視の役割を果たすひとつの手段として、行政手続が役立つことを期待することができよう。

人事訴訟・家事審判については、家庭や家族の在り方やその考え方をめぐって、わが国の社会の大きな変動のなかで揺れ動いてきた。そのなかで親族関係の確定や認知、有責配偶者からの離婚請求、印鑑に代わる拇印による自筆証書遺言の有効性など、法律的に明確に処理することが必要な問題が次第に多くなってきたとともに、裁判所の事案に対する柔軟な対応をしようという努力が見受けられる。

本学内研究費による研究にあたって、昨年度に続き、拡充することができたオンラインやCD-ROMによるデータベース等を活用することができた。そのほか、BIUNETを利用して、主としてハワイ大学ロースクールとの間で法的な諸問題をめぐる情報のやり

とりが容易になったこと、およびアメリカ合衆国の判例検索・その他の法的諸問題に関するメディアの情報検索システムである、LEXIS/NEXTSの利用契約を結んだ。後者は、技術的な理由により、予定より遅れ、今年

七月より学部の構成員の利用に供せられていたが、今後の活用が期待される。本研究課題は、いずれも専門を異にする者の学際的な研究によって、所期の成果を挙げることができたと信じる。

社会科学における基礎的情報処理

教育のための実験的調査研究

経済学部	小村 衆統	経済学部	榎 康和
経済学部	平木 秀作	経済学部	高林 喜久生
経済学部	前川 功一	経済学部	小瀧 光博
法学部	湯浅 良之助	総合情報処理センター	田中 章司郎
経済学部	北岡 孝義		

プロジェクトの概要

法学部・経済学部では、これまで、プログラミングを中心とした一般的情報処理教育は行われていたが、経済分析に直結した情報処理教育は、個々の講義やゼミナールごとに教官が独自に行ってきた。現状のままでは、教育効率が悪いため、教育内容も不統一であるので、教官及び学生の間で改善の要望が高まっていた。他大学でも同様の問題をかかえ、一部の大学では改善の試みが始まっている。

基礎的情報処理教育の改善は急務であると考え、以下に示す内容を目標とする、このプロジェクトを申請した。

- (1) 社会科学系学部における情報処理教育の現状調査

他大学の社会科学系学部（特に経済学部）における基礎的な情報処理教育の内容、方法及び問題点について調査を行う。

- (2) 教育方法の検討

経済学部を中心とした社会科学系の学生が入門しやすい、基礎的な情報処

理教育の方法を検討する。内容は、一般的なプログラミング教育ではなく、パソコンによる表計算とグラフィックスをベースとした、実証的経済分析に直結するデータ処理方法を中心とする。その実施に向けて、教育内容、授業形態（複数教官による指導体制等）、実施方法、教育効果の評価方法等について検討し、一部の学生を対象に実験的授業を試みる。

(3)教材の検討

前記の実験的教育を行うための、必要な機器やアプリケーションソフトを選定し、マニュアル等の教材を開発する。

(4)データベースの拡充

現在、経済学部が保有している経済統計データベース（日経マクロ時系列データ等）において不十分な、金融、証券データを中心に補充し、実証的経済分析の教育を支援するためのデータベースを作成する。本調査研究の成果は、次年度以降の社会科学系における基礎的情報処理教育・研究の環境整備に役立つものと期待される。

成果の概要

本プロジェクト実施の結果、次のような成果が得られた。

(A)学生用計算機室の改善

旧総合情報処理センター分室（木造平家建）を理学部から譲り受け改修し、経済学部の学生用計算機室に転用することができ、パソコン実習を伴う講義の教育効率を格段に高めることができた。具体的には、以下のとおりである。

(1)教育用パソコンすべてに数値演算プロセッサを装置したので、計量経済学の標準的なソフトであるTSPなど高速計算用ソフトを講義に導入できるようになった。

(2)プリンタの台数を増やしたので、出力のスピード・アップをはかることができた。

(3)代表的なワープロ、表計算用ソフトを教育用パソコンに標準装備したので、これらの操作を法学部・経済学部学生共通の基礎的知識とすることができた。また、このような基礎的知識を前提とした講義を開講することも可能となり、情報処理教育体制の向上をはかることができた。

(4)その結果、これまでややもすると理論偏重になりがちであった経済学部における統計学や計量経済学の講義に、豊富なデータに基づく実例を導入し得た。また文系学生にとっては負担であった数理的展開を示す代わりに例題をパソコンで実習させることによって学生の理解が促進された。

旧総合情報処理センター分室（木造平家建）を理学部から譲り受け改修し、経済学部の学生用計算機室に転用することができ、パソコン実習を伴う講義の教育効率を格段に高めることができた。具体的には、以下のとおりである。

(1)教育用パソコンすべてに数値演算プロセッサを装置したので、計量経済学の標準的なソフトであるTSPなど高速計算用ソフトを講義に導入できるようになった。

(2)プリンタの台数を増やしたので、出力のスピード・アップをはかることができた。

(3)代表的なワープロ、表計算用ソフトを教育用パソコンに標準装備したので、これらの操作を法学部・経済学部学生共通の基礎的知識とすることができた。また、このような基礎的知識を前提とした講義を開講することも可能となり、情報処理教育体制の向上をはかることができた。

(4)その結果、これまでややもすると理論偏重になりがちであった経済学部における統計学や計量経済学の講義に、豊富なデータに基づく実例を導入し得た。また文系学生にとっては負担であった数理的展開を示す代わりに例題をパソコンで実習させることによって学生の理解が促進された。

旧総合情報処理センター分室（木造平家建）を理学部から譲り受け改修し、経済学部の学生用計算機室に転用することができ、パソコン実習を伴う講義の教育効率を格段に高めることができた。具体的には、以下のとおりである。

(1)教育用パソコンすべてに数値演算プロセッサを装置したので、計量経済学の標準的なソフトであるTSPなど高速計算用ソフトを講義に導入できるようになった。

(2)プリンタの台数を増やしたので、出力のスピード・アップをはかることができた。

(3)代表的なワープロ、表計算用ソフトを教育用パソコンに標準装備したので、これらの操作を法学部・経済学部学生共通の基礎的知識とすることができた。また、このような基礎的知識を前提とした講義を開講することも可能となり、情報処理教育体制の向上をはかることができた。

(4)その結果、これまでややもすると理論偏重になりがちであった経済学部における統計学や計量経済学の講義に、豊富なデータに基づく実例を導入し得た。また文系学生にとっては負担であった数理的展開を示す代わりに例題をパソコンで実習させることによって学生の理解が促進された。

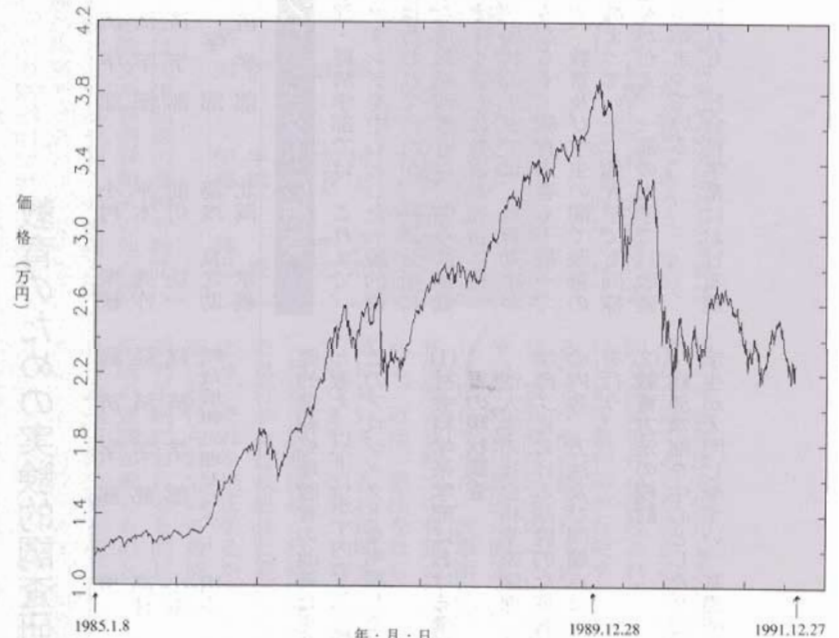


図1 日経225種平均株価 (1985.1.8-1991.12.27)

(B)経済統計データベースの拡充

経済学部の保有する経済統計データベースを拡充するとともに、データ・ベース検索方法を改善し、研究環境の向上をはかることができた。具体的には、以下のとおりである。

(1)金融・証券及び海外マクロ経済ファイル（磁気テープ）を現在経済デ

部が保有する経済統計データベースに追加することにより、データベースの拡充をはかることができた。このデータ・ベースにより、金融・証券市場のミクロの実証分析及びアメリカを始め海外の経済実証分析が行えるようになった。

(2)日経NEEDSマクロ経済デ